

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年 4月 1日
(第50期) 至昭和43年 9月30日

大 蔵 大 臣

福 田 赴 夫 殿

昭和43年12月27日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3

電話番号 (231) 大代表0311

最寄の連絡場所 同 上

連絡者 経理課長 生 田 兼 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 川 合 幹 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2により会計監査をう
け、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
東 京	証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区	日 本 橋 兜 町 1 の 6	
大 阪	証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区	北 浜 2 の 1	
名 古 屋	証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区	栄 3 の 3 の 1 7	
京 都	証 券 取 引 所	京 都 市 下 京 区	四 条 通 東 洞 院 東 入 立 売 西 町 6 6 6	
広 島	証 券 取 引 所	広 島 市 銀 山 町	1 4 の 1 8	
福 岡	証 券 取 引 所	福 岡 市 天 神	2 の 1 4 の 2	
新 潟	証 券 取 引 所	新 潟 市 上 大 川 前 通	8 番 町 1 2 4 5	
札 幌	証 券 取 引 所	札 幌 市 南 二 条 西	4 の 1 2	
大 阪	支 店	大 阪 市 北 区	梅 田 町 2 7	産 経 ビ ル
名 古 屋	支 店	名 古 屋 市 中 区	丸 の 内 1 の 1 7 の 1 9	長 銀 ビ ル
※ 川 崎	製 油 所	川 崎 市 扇 町	1 8 の 1	

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜
のため備え置きます。

目 次

第 1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	2
(6) 役員の略歴および所有株式	5
(7) 従 業 員 の 状 況	8
第 2 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	9
(1) 事 業 の 内 容	9
(2) 設 備 の 状 況	11
第 3 営 業 の 状 況	14
(1) 生産能力および操業度	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 受注状況と生産計画	16
(4) 仕 入 の 状 況	17
(5) 販 売 実 績	18
第 4 経 理 の 状 況	19
(1) 財 務 諸 表	19
(2) 主な資産、負債の内容	38
(3) そ の 他	46

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 17 年 8 月 1 日
- (2) 会 社 の 目 的
1. 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
 2. 石油化学製品の製造、加工並びに売買
 3. 動植物油脂の製造、加工並びに売買
 4. 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
 5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、 京都、広島、福岡、 新潟、札幌	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数状況

昭和43年9月30日現在

平均1人当り持株数 4.227株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
	株主数	名 1	名 44	名 75	名 205	名 28	名 20,972	名 21,323
	所有株式数(株)	株 13,100	株 9,264,082	株 940,973	株 3,281,514	株 45,025,907	株 314,744,54	株 90,000,000
	発行済株式総数 に対する(%)の割合	% 0.02	% 10.29	% 1.04	% 3.65	% 50.03	% 34.97	% 100

所有者別 数	区分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合計
	株主数(名)	名 40	名 20	名 398	名 846	名 9,362	名 4,896	名 3,710	名 2,051	名 21,323
	株式数(株)	株 58,262,129	株 12,722,46	株 5,927,584	株 4,870,646	株 15,379,562	株 3,302,110	株 905,251	株 80,472	株 90,000,000
	対割 主する 総数に の割合	% 0.19	% 0.09	% 1.87	% 3.97	% 43.90	% 22.96	% 17.40	% 9.62	% 100
	発行済 株式 総数に 対する 割合	% 64.73	% 1.41	% 6.59	% 5.41	% 17.09	% 3.67	% 1.01	% 0.09	% 100

地域別分布状況

(昭和43年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	371	1.74	563,558	0.63	滋賀	176	0.83	141,180	0.16
青森	44	0.21	92,200	0.10	兵庫	918	4.31	1,594,448	1.77
岩手	57	0.27	133,385	0.15	和歌山	229	1.07	307,805	0.34
秋田	188	0.88	193,820	0.22	岡山	363	1.70	343,240	0.38
山形	77	0.36	106,093	0.12	鳥取	40	0.19	30,076	0.03
宮城	138	0.65	294,527	0.33	広島	310	1.45	321,877	0.36
福島	131	0.61	155,642	0.17	山口	287	1.35	313,373	0.35
群馬	289	1.36	313,517	0.35	島根	42	0.20	45,915	0.05
栃木	228	1.07	270,270	0.30	香川	133	0.62	129,521	0.14
茨城	252	1.18	368,521	0.41	徳島	109	0.51	208,649	0.23
埼玉	665	3.12	1,234,574	1.37	高知	88	0.41	126,899	0.14
千葉	500	2.34	770,912	0.86	愛媛	113	0.53	228,392	0.25
神奈川	1,375	6.45	2,448,089	2.71	福岡	519	2.43	834,373	0.93
山梨	239	1.12	202,845	0.22	長崎	72	0.34	98,166	0.11
新潟	995	4.67	2,094,443	2.33	佐賀	78	0.37	117,960	0.13
富山	409	1.92	491,061	0.55	熊本	104	0.49	180,159	0.12
岐阜	518	2.43	692,888	0.77	大分	77	0.36	126,367	0.14
長野	375	1.76	459,416	0.51	宮崎	26	0.12	34,969	0.04
静岡	559	2.62	969,535	1.08	鹿児島	51	0.24	108,277	0.12
福井	133	0.62	120,088	0.13	愛知	2,277	10.68	2,832,001	3.15
石川	147	0.69	263,015	0.29	大阪	1,103	5.17	2,112,545	2.35
三重	1,248	5.85	1,698,712	1.89	東京	4,493	21.08	20,079,282	22.31
京都	595	2.79	558,551	0.62	海外	18	0.09	45,012,017	50.01
奈良	163	0.76	182,347	0.20	合計	21,323	100.00	90,000,000	100.00

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニーの
持株数3,620万株を含む。

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式普通株 36,200,000株	40.22%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	"	8,800,000	9.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,881,101	2.09
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1-1-1	1,615,880	1.80
早 山 洪 二 郎		1,411,764	1.57
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,058,823	1.18
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	660,000	0.73
新 津 義 雄		609,000	0.68
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-1-3	450,000	0.50
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3-2	439,000	0.49
計		58,125,568	59.04

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株引受権を有する。									
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月中		1 1 月中	
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日					
	株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券 1株券, 100株未満権				株券に関する 手数料	名義書換		無 料		
							新券交付		併合以外は 1枚に付50円		
	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区京橋 1-3-3 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉 2-8-4 中央信託銀行本店証券代行部 取 次 所 中央信託銀行株式会社本・支店 日本証券代行株式会社本店, 支店, 出張所									
	株主に対する特典	該当事項なし						公告掲載新聞名 日本経済新聞			
	今年度中にお ける月別最高最低 株 価	銘 柄		4 3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
		昭和石油株式会社	最 高	5 5 円	5 4	5 5	5 5	5 5	6 5		
		株 式	最 低	4 8	4 8	4 8	5 1	5 1	5 7		
(注) 最高, 最低株価は東京証券取引所の市場相場による。											
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額		
	4 8	4 2. 9	無 配	4 9	4 3. 3	無 配	5 0	4 3. 9	無 配		

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年12月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年2月28日		大阪高等商業卒、昭和21年関西経済連合会常任理事、昭和32年安宅産業取締役社長、昭和34年日本毛麻輸出組合理事長、昭和41年安宅産業取締役会長、昭和42年現職就任	額面記名式 普通株 5,000
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年2月11日		東京大学法学部卒、昭和37年日本ビジネスオートメーション取締役社長、昭和41年日本技術開発取締役会長、昭和41年シエル石油取締役、昭和42年同社常務取締役、同年昭和石油取締役、昭和43年現職就任、同年三菱油化取締役	50,000
取締 役 副 社 長	エヌ・エル・ フエークス	大正8年11月30日		シドニー大学卒、昭和36年シエルイースタン社(シンガポール)常務取締役、昭和38年シンガポール/マラヤ地区シエルグループ各社取締役会長、昭和42年シエル石油取締役社長就任、同年現職就任、昭和43年昭和四日市石油取締役副社長	1.0
専務取締役	矢 飼 督 之	明治42年6月27日		慶応義塾大学法学部卒、昭和34年日本精糖常務取締役、昭和37年昭和石油常務取締役、昭和39年昭和石油常務取締役退任、昭和40年日本精糖取締役社長就任、昭和41年昭和石油常務取締役、昭和43年現職就任	7,500
常務取締役	山 岸 義 太	明治43年8月19日		慶応義塾大学経済学部卒、昭和12年山岸石油取締役社長、昭和21年三光商事取締役、昭和24年大栄油槽取締役、昭和26年昭和石油企画部付、昭和37年同取締役、社長室長、昭和39年退任、昭和41年昭和石油取締役、昭和43年現職就任	5,500
常務取締役	中 村 浩	明治40年9月27日		慶応義塾大学経済学部卒、昭和37年昭和石油取締役、昭和39年常務取締役、昭和40年平和汽船取締役、昭和41年同社専務取締役、昭和41年昭和石油常務取締役退任、昭和43年現職就任	15,000
常務取締役	西 野 三 郎	明治43年12月17日		秋田鉱山専門卒、昭和35年昭和四日市石油取締役四日市製油所副所長、昭和37年同製油所所長、昭和40年同社常務取締役、昭和43年現職就任	2,000
取締 役	ダブリュー・エヌ・ スコット	大正15年6月 6日		マンチエスター大学化学工業学科卒、昭和37年シエル石油常務取締役、昭和39年昭和石油取締役、同年常務取締役、41年常務取締役退任、現職就任、昭和42年シエル石油取締役副社長就任	0
取締 役	早 山 弘	大正 6年3月17日		慶応義塾大学経済学部卒、昭和35年昭和石油川崎製油所総務課長、昭和37年同所総務部長、昭和39年本社社長室長、昭和40年取締役、昭和43年現職就任	30,000

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	路 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 び 数
取締役 (川崎製油 所長)	大和田 瑞 穂	大正 2年5月 9日		横浜高等工業応用化学科卒、昭和20年昭和石油川崎製油所工務課長、昭和34年本社工務課長、昭和37年工務部長、昭和40年川崎製油所長、昭和40年現職就任	2,269
取締役 (製油部長) (工務部長)	珠 川 慶 二	大正 2年1月20日		早稲田大学理工学部卒、昭和33年昭和四日市石油四日市製油所製造部長、昭和37年昭和石油製油部長、昭和40年工務部長、同年取締役業務部長兼製油部長、同年現職就任	0
取締 役	倉 八 正	大正 3年5月20日		東京大学法学部卒、昭和36年通産省軽工業局長、昭和39年特許庁長官、昭和41年退官、昭和41年シエル石油顧問、昭和42年同社常務取締役、昭和43年現職就任、同年昭和四日市石油取締役社長	1,000
取締 役	ジエー・シー・ グレンディニング	大正 8年4月27日		エジンバラ大学卒、昭和36年インドネシアシエル社(ボルネオ)総務部長、昭和39年シエル・ペトロリウム・カンパニー産業研究特別委員長、昭和41年同グループ関係人事調整役、昭和42年シエル石油常務取締役、同年現職就任	20
取締 役	井 上 史 朗	明治 41年2月25日		米沢高等工業卒、昭和37年昭和四日市石油取締役、同年昭和石油専務取締役、昭和39年昭和石油退任、昭和40年昭和四日市石油専務取締役、昭和43年現職就任、同年昭和四日市石油取締役副社長	29,646
取締 役 (人事部長)	箱 田 玄 輔	大正 2年8月31日		慶応義塾大学法学部卒、昭和33年鐘淵不動産取締役事業部長、昭和38年同社退任、昭和42年昭和商会常務取締役、昭和43年現職就任	6,000
取締 役 (中央技術 研究所長) (製品技術部長)	若 菜 章	大正 2年10月14日		京都大学理学部卒、昭和37年昭和石油品川研究所長、昭和40年中央技術研究所長、昭和42年日本精糖取締役、昭和43年現職就任	1,000
取締 役 (社長室長)	上 田 鉄 夫	大正 4年7月10日		慶応義塾大学経済学部卒、昭和39年カネカリビング取締役社長、昭和41年同社退任、昭和42年朝日リビング専務取締役、昭和43年現職就任	0
取締 役	長 久 文 男	大正 4年9月15日		慶応義塾大学法学部卒、昭和37年昭和石油東京営業所販売課長、昭和40年本社直売二課長、昭和41年名古屋営業所長、昭和42年名古屋支店長、昭和43年現職就任	3,000
取締 役 (経理部長)	塚 本 孝次郎	大正 9年8月26日		京都大学経済学部卒、昭和37年大蔵省理材局経済課長、昭和41年国府財産局総務課長、同年神戸税関長、昭和43年退官、同年現職就任	1,0,000
取締 役	村 越 信 行	明治 45年1月22日		慶応義塾工学校卒、昭和31年シエル石油東京支店販売課長、昭和32年同社東京支店次長、昭和35年同社大阪支店長代理、昭和36年同社販売副本部長、昭和41年同社取締役、昭和43年同社常務取締役副社長特別補佐、同年現職就任	0

昭和石

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取 締 役	ケイ・エー・ シェアラー	大正13年11月10日		ニュージールランド大学卒、 昭和40年シエル石油供給企画部長、 昭和42年同社総合企画部長、昭和 42年同社取締役、 昭和43年現職就任	0
監 査 役	角 屋 誠 一	明治39年4月11日		小樽高等商業卒、昭和35年シエル 石油取締役、同年経済部長、昭和 36年現職就任、昭和41年シエル 石油常務取締役、昭和42年シエル 船舶取締役社長、昭和43年昭和四 日市石油取締役	1,321.
監 査 役	曾根原 至 郎	明治40年9月14日		東京商科大学卒、昭和27年第一銀 行八重洲口支店長、昭和35年同行 本店総務部長、昭和36年同行取締 役総務部長委嘱、昭和37年同行取締 役大阪支店長兼大阪事務所長委嘱、 昭和39年同行常務取締役、 昭和41年第一地所取締役社長、 同年現職就任	0
監 査 役	中 内 亮 平	明治45年1月19日		東京帝国大学農学部卒、昭和31年 日本勧業銀行大森支店長、昭和33 年同行業務部次長、昭和35年同行 川崎支店長、昭和38年同行東京駅 前支店長、昭和39年同行京都支店 長、昭和41年同行参与兼京都支店 長、昭和41年同行常任監査役、 昭和43年現職就任	0
合 計 (24名)					株 169,266

(7) 従業員 の 状 況

1. 労 務 状 況

(昭和43年9月30日現在)

項 目	従業員数	平均年齢	平均 勤続年数	平均給与月額	
				男	女
職 員	名 1,190	才 35. <u>4</u>	年 12. <u>8</u>	円 80,493	円 32,814
作 業 員	918	39. <u>7</u>	16. <u>4</u>	59,457	51,217
計	2,108	37. <u>2</u>	14. <u>4</u>	69,462	33,053

2. 労働組合の状況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会、昭和石油労働組合と称し組合員総数

は2,541名で、そのうち620名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

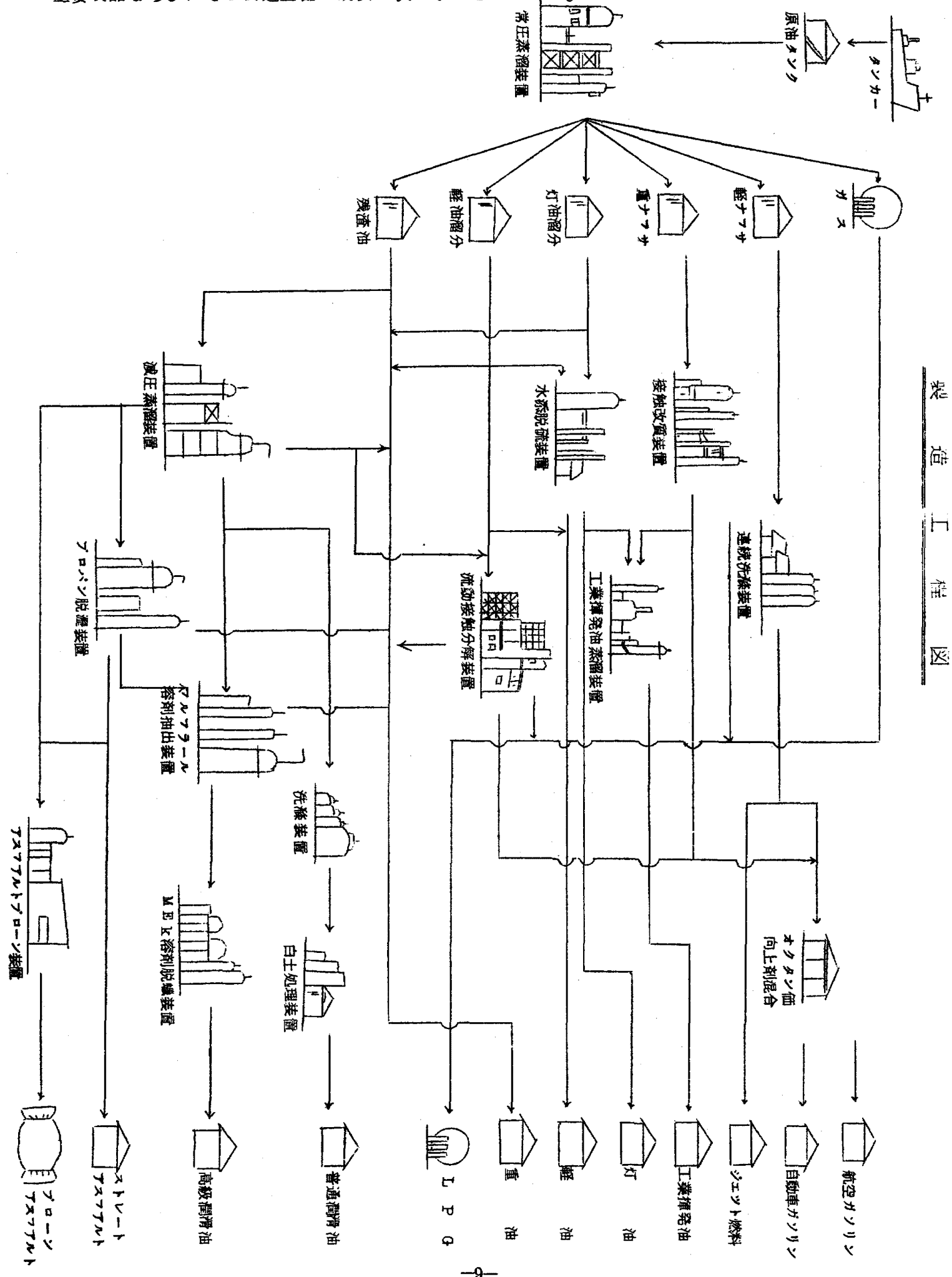
第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行っている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2. 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 アングロ・サクソン・ペトロリウム社は昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し※1
6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設 備 の 状 況

1. 製油所及び工場

(昭和43年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	機 械 装 置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮 発 油 灯 油 軽 油 重 油 アスファルト	m ² 526,829 m ² (62,209)	棟 163 m ² 30,033	基 138 軒 520,094	原油蒸留装置 2基 接触改質装置 1" 灯軽油水素化脱硫装置 1" マーロックス 揮発油洗滌装置 1式 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式 MEAガス 洗滌装置 1"	原油 軒 281,410	642名	稼 働 中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮 発 油 ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油	m ² 605,871 m ² (4,595)	棟 114 m ² 14,939	基 69 軒 358,196	インテグレートド ユニット 1式 原油蒸留装置 接触改質装置 水素化処理装置 水素化脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 190,820	227名	同 上
平沢製油所	揮 発 油 灯 油 軽 油 重 油 機 械 油 アスファルト	m ² 57,818 m ² (16,521)	棟 121 m ² 12,342	基 127 軒 23,230	原油蒸留装置 1基 減圧蒸留装置 1" ヘックマン蒸留装置 1" 灯油洗滌装置 1" 機械油洗滌装置 1" 潤滑油調合装置 1"	原油 軒 14,310	64名	同 上
鶴見工場	グ リ ー ス 特殊機械油	m ² 6,253 m ² (1,937)	棟 22 m ² 3,995	基 5 軒 420	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1"	グリース 屯 650 特殊機械油 200軒	58名	同 上
合 計		m ² 1,196,771 m ² (85,262)	棟 420 m ² 61,309	基 339 軒 901,940			991名	

(注) 1. 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外数である。

2. 平沢製油所は44年4月以降操業中止の予定である。

2. 油 槽 所

(昭和43年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従業員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油貯蔵	(5,626 m^2)	372棟 m^2	1,150基 8軒	5名	稼 働 中
室蘭油槽所	"	(28,936 m^2) (7,919 m^2)	2,494棟 m^2	9,750基 4軒	15	"
苫小牧油槽所	"	(48,897 m^2)	270棟 m^2	14,500基 0軒	8	"
八戸油槽所	"	(8,166 m^2)	370棟 m^2	5,300基 0軒	8	"
仙台油槽所	"	(1,348 m^2) (2,524 m^2)	289棟 m^2	712基 0軒	7	"
秋田油槽所	"	(7,806 m^2)	95棟 m^2	2,000基 0軒	4	"
沼津油槽所	"	(14,980 m^2)	717棟 m^2	2,605基 5軒	5	"
日立油槽所	"	(9,565 m^2)	436棟 m^2	4,210基 0軒	4	"
佐渡油槽所	"	(2,555 m^2) (33 m^2)	150棟 m^2	1,740基 5軒	1	"
名古屋油槽所	"	(73,455 m^2)	3,944棟 m^2	57,205基 5軒	29	"
伏木油槽所	"	(18,762 m^2)	1,212棟 m^2	18,636基 9軒	17	"
蒲郡油槽所	"	(9,917 m^2)	563棟 m^2	9,370基 0軒	8	"
大阪油槽所	"	(75,761 m^2) (118 m^2)	3,640棟 m^2	63,726基 2軒	31	"
徳山油槽所	"	(19,218 m^2) (1,353 m^2)	357棟 m^2	3,800基 7軒	11	"
児島油槽所	"	(10,015 m^2)	409棟 m^2	3,680基 8軒	8	"
福岡油槽所	"	(9,974 m^2)	1,363棟 m^2	5,700基 0軒	12	"
大分油槽所	"	(14,497 m^2)	—1,663棟 m^2	8,100基 0軒	11	"
合 計		(200,365 m^2) (171,000 m^2)	18,469棟 m^2	212,237基 9軒	184名	

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

3. その他の設備

(昭和43年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従業員数
東京支店	製品の販売	(36,412 m^2) (62,980 m^2)	161棟 m^2 9,625 m^2	37基 1,797軒	114名
大阪支店	"	(25,147 m^2) (35,279 m^2)	164棟 m^2 9,677 m^2	52基 6,341軒	102
名古屋支店	"	(103,488 m^2) (51,051 m^2)	121棟 m^2 8,844 m^2	72基 9,933軒	89
福岡営業所	"	(14,435 m^2) (14,589 m^2)	83棟 m^2 5,532 m^2	7基 1,320軒	49
仙台営業所	"	(8,984 m^2) (15,704 m^2)	56棟 m^2 4,015 m^2	17基 1,232軒	49
札幌営業所	"	(14,510 m^2) (25,632 m^2)	96棟 m^2 6,589 m^2	30基 3,616軒	59
中央技術研究所		(4,884 m^2) (562 m^2)	13棟 m^2 2,788 m^2	4基 54軒	79
本 社		(222,540 m^2) (6,129 m^2)	136棟 m^2 13,965 m^2	— —	287
合 計		(430,350 m^2) (212,026 m^2)	830棟 m^2 61,030 m^2	219基 24,343軒	928名

(注) 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4. 事業所別設備の投下資本

(単位: 千円)

事業所別	土 地	建 物	タンク	機械装置	その他	建 設 仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金(2)	合 計 (1)-(2)	比率 %
川 崎 製 油 所	2,731,044	727,631	1,750,367	5,587,826	683,412	2,042,376	13,522,656	5,664,007	7,858,649	30.8
新 潟 製 油 所	687,402	434,262	1,226,678	2,716,272	1,215,543	282,734	6,512,891	1,896,491	4,616,400	18.1
平 沢 製 油 所	8,259	68,510	72,217	216,576	45,838	-	411,400	329,999	81,401	0.3
鶴見グリ ース工場	4,501	78,181	7,676	163,674	392,69	732	294,033	114,558	179,475	0.7
支 店 営 業 所	4,836,696	2,307,936	1,234,881	3,090,585	1,861,805	1,148,171	14,480,074	3,113,353	11,366,716	44.4
本 社	576,493	428,636	1,400	88,834	1,233,729	53,395	2,382,487	929,043	1,453,444	5.7
合 計	8,794,395	4,045,156	4,293,219	11,863,767	5,079,596	3,527,408	37,603,541	12,047,456	25,556,085	100

(注) 1. 合計金額は期末帳簿価額である。

2. 上表には、関係会社に貸与している資産を事業所別川崎、平沢各製油所欄に含んでいる。

5. 設備の新設、拡充若しくは改修計画

(1) 実施中の工事

(昭和43年9月30日現在)

工 事 内 容	予 算 金 額	43年9月末 既 払 額	着 工 年 月	完 工 予 定 年 月	能 力
(川崎製油所)	千円	千円			
扇島原油基地建設	4,153,000	1,672,422	42. 4	44. 1	250,000Dwt タンカー 蒸留設備 84,000Kℓタンク3基 建設
精製設備能力増強 (各 所)	千円 15,100,000	千円 298,757	43. 2	44. 4	55,000B/D 増強
新潟製油所原油タンク	千円 430,000	-	43. 7	44. 7	100,000Kℓ タンク建設
神戸潤滑油工場	千円 800,000	-	43. 6	44. 1	80,000Kℓ/年ブレンド設備 設備
合 計	20,483,000	1,971,179			

(2) 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着 工 予 定 年 月	完 工 予 定 年 月
川崎製油所設備能力増強	4,400,000千円	44. 1	46. 4
合 計	4,400,000千円		

(注) 上記資金は自己資金および借入金で調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所、工場名	処 理 能 力	4 3 / 4 ~ 4 3 / 9
	(工場は生産能力)	操 業 度
川 崎 製 油 所	2 8 1, 4 1 0 軒	1 0 8. 1 %
新 潟 製 油 所	1 9 0, 8 2 0 "	1 0 5. 0 "
平 沢 製 油 所	1 4, 3 1 0 "	1 7. 6 "
製 油 所 計	4 8 6, 5 4 0 軒	1 0 1. 3 %
鶴 見 工 場	グ リ ー ス 6 5 0 屯	6 2. 1 %
	特殊機械油 2 0 0 軒	

(注) 1. 処理能力は設備能力×30日である。

2. 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

昭和石

(2) 生産実績

1. 生産実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)				当 期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	443,646	4,678,688	73,941	779,772	455,570	4,284,600	75,928	714,100
灯、軽 油	482,346	3,121,330	80,391	520,222	431,749	2,491,554	71,959	415,259
重 油	1,591,812	92,232,24	265,302	1,537,204	1,652,571	85,38,981	275,429	1,423,164
潤滑油他	272,651	2,343,415	45,442	390,569	222,891	1,708,185	37,148	284,698
計	2,790,455	193,66,602	465,076	3,227,767	2,762,781	17,023,320	460,464	2,837,221

尚、昭和四日市石油㈱その他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区 分 種 別	前 期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)				当 期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	142,571	1,153,588	23,762	192,265	165,265	1,240,081	27,544	206,680
灯、軽 油	192,996	1,083,068	32,166	180,511	193,257	1,005,819	32,210	167,637
重 油	629,102	25,44,754	104,850	424,126	609,045	2,284,781	101,508	380,789
潤滑油他	321,180	2,338,204	53,580	473,034	349,790	2,866,678	58,298	477,779
計	1,285,849	7,619,614	214,308	1,269,936	1,317,357	7,397,309	219,560	1,232,885

(注) 上記金額は製造原価によるものである。

2. 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残高
原油	199,261	4,105,822	3,967,984	(-) 5,951	330,648

3. 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和43年3月平均	昭和43年6月平均	昭和43年9月平均
輸入原油	4,971	4,698	4,686
国産原油	5,829	5,864	5,601

(3) 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

2. 生産計画

(単位：軒)

油種別	43/10~12	44/1~3	合計
揮発油	412,450	411,100	823,550
灯、軽油	393,910	396,250	790,160
重油	1,192,570	1,181,280	2,373,850
潤滑油他	166,930	167,770	334,700
計	2,165,860	2,156,400	4,322,260

昭和石

(4) 仕入の状況

1. 仕入実績

(単位: 軒/屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和42年10月 1日 至昭和43年 3月31日)				当 期 (自昭和43年 4月 1日 至昭和43年 9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	83,865	1,956,161	13,894	326,027	100,888	1,969,036	16,815	328,173
灯、軽 油	136,676	1,309,644	22,779	218,274	79,484	741,966	13,247	123,661
重 油	997,773	7,131,246	166,296	1,188,541	884,389	5,675,725	147,398	945,954
潤滑油他	106,078	1,108,210	17,680	184,702	200,030	1,718,309	33,338	286,385
計	1,323,892	11,505,261	220,649	1,917,544	1,264,791	10,105,036	210,798	1,684,173

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2. 仕入価格の推移

(単位: 円/軒)

製 品 名	昭和43年3月平均	昭和43年6月平均	昭和43年9月平均
揮 発 油	21,178	18,732	20,381
灯、軽 油	9,541	9,397	9,254
重 油	6,566	5,765	5,894
潤滑油他	9,902	9,423	8,212

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

(5) 販売実績

1. 販売実績

(単位：軒／吨・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年8月31日)				当 期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	396254	13,387,296	66,042	2,231,216	425,579	14,246,512	70,930	2,374,419
灯 軽 油	646,739	6,677,356	107,790	1,112,893	426,734	4,146,182	71,122	691,030
重 油	2,421,276	15,622,556	408,546	2,608,759	2,144,636	13,249,239	357,439	2,208,207
潤 滑 油 他	489,961	6,193,780	81,660	1,032,297	546,721	6,327,837	91,120	1,054,640
小 計	3,954,230	41,880,988	659,038	6,980,165	8,543,670	37,969,770	590,611	6,328,296
受託精製収入	1,368,241	1,221,417	228,040	203,570	1,806,117	1,092,505	217,686	182,084
容 器		673,213		112,202		354,021		59,004
合 計	5,322,471	43,775,618	887,078	7,295,937	4,849,787	39,416,296	808,297	6,569,384

2. 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和43年3月平均	昭和43年6月平均	昭和43年9月平均
揮 発 油	33,634	31,899	34,781
灯 軽 油	10,313	9,720	9,395
重 油	6,319	6,182	6,177
潤 滑 油 他	13,046	11,040	12,160

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作成日 昭和43年12月18日
事務所所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番6
東京倶楽部ビル
事務所名 公認会計士 川 合 幹 夫 事務所
公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、その変更が正当な理由に基づく下記(1)及び(2)の事項以外は、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 期末のポンド建長期債権債務について、新レートによる換算額を付し、換算差額は、ポンド切下げ評価差額引当金として、引当金の部に計上した。（貸借対照表脚注7参照）
- (2) 当期より、川崎、新潟両製油所の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。（損益及び剰余金結合計算書脚注17参照）

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

第 4 経 理 の 状 況

(1) 財 務 諸 表

1. 貸借対照表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和43年8月31日			昭和43年9月30日		
	金 額		比率	金 額		比率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現 金 及 預 金		6,625,964			6,030,378	
2. 1. 受 取 手 形		2,831,220			1,313,565	
□. 関係会社受取手形		288,116			378,204	
3. 1. 売 掛 金		13,117,874			12,637,864	
□. 関係会社売掛金		836,128			625,142	
4. 製 品		3,339,707			4,348,022	
5. 容 器		422,817			524,299	
6. 半 製 品		1,111,219			804,105	
7. 原 料 及 材 料		1,140,798			1,703,066	
8. 未 着 原 材 料		1,343,054			665,890	
9. 貯 蔵 品		376,199			1,066,717	
10. 前 渡 金		35,570			291,270	
11. 前 払 費 用		252,760			337,901	
12. 短 期 債 権		971,179			1,042,965	
13. 関係会社短期貸付金		797,537			734,961	
14. 揮発油税及 地方道路税立替金		1,765,150			1,847,160	
15. その他の流動資産		772,877			857,000	
流動資産総合計		35,527,669			35,208,009	
貸倒引当金		△ 87,981			△ 87,931	
流動資産合計		35,439,788	51.3		35,120,078	48.5
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	3,884,694			4,045,156		
減価償却引当金	953,100	2,931,594		947,876	3,097,280	
2. 構 築 物	3,297,109			3,321,592		
減価償却引当金	1,077,155	2,219,954		1,097,017	2,224,575	
3. タ ン ク	4,188,972			4,293,219		
減価償却引当金	1,971,040	2,217,932		2,000,579	2,292,640	

	千円	千円	%	千円	千円	%
4. 機 械 及 装 置	12,088,211			11,863,767		
減価償却引当金	7,249,473	4,838,738		7,028,802	4,884,965	
5. 船 船	396			396		
減価償却引当金	169	227		199	197	
6. 車 輛 運 搬 具	1,057,298			1,045,651		
減価償却引当金	564,520	492,778		581,356	464,295	
7. 工 具、器 具、備 品	714,293			711,957		
減価償却引当金	395,567	318,726		391,627	320,330	
8. 土 地		7,626,935			8,794,395	
9. 建 設 仮 勘 定		1,166,703			8,527,408	
有形固定資産合計		21,813,587			25,556,085	
(2) 無形固定資産						
1. 商標権、特許権		49			44	
2. 借 地 権		57,111			62,174	
3. 諸施設利用権		221,993			218,631	
無形固定資産合計		279,153			280,849	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		2,528,392			2,934,639	
2. 関係会社株式		2,411,267			2,458,412	
3. 出 資 金		34,404			34,409	
4. 長期貸付金		743,684			734,746	
5. 従業員に対する 長期貸付金		300,729			321,949	
6. 関係会社長期貸付金		4,675,854			4,100,684	
7. その他の投資		430,431			450,739	
投資合計		11,119,761			11,035,578	
固定資産合計		33,212,501	48.1		36,872,512	51.0
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		432,630			383,594	
2. 社債発行差金		5,215			3,852	
繰延勘定合計		437,845	0.6		387,446	0.5
資 産 合 計		69,090,084	100		72,880,036	100

勘定科目	負債の部					
	昭和43年8月31日			昭和43年9月30日		
	金額		比率	金額		比率
(1) 流動負債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. イ. 支払手形		8,635,898			2,608,332	
ロ. 関係会社支払手形		196,133			198,769	
ハ. 工事代支払手形		652,568			2,137,138	
2. イ. 買掛金		4,735,815			5,553,100	
ロ. 関係会社買掛金		6,487,350			5,871,780	
3. 一年内に償還する社債		491,000			358,000	
4. 短期借入金		10,444,888			10,198,899	
5. 一年内に返済する長期借入金(担保付)		1,789,578			1,708,248	
6. 一年内に返済する関係会社長期借入金(担保付)		1,358,096			1,162,423	
7. 未払金		280,238			1,067,584	
8. 未払税金		5,505,261			6,122,450	
9. 未払費用		1,397,128			1,435,640	
10. 受託原油・製品預り高		656,924			837,754	
11. 預り金		526,284			631,548	
12. 従業員預り金		755,333			611,648	
13. 特約店預り保証金		759,518			827,513	
14. 前受金		75,346			0	
15. 前受収益		15,057			55,605	
16. その他の流動負債		225,050			225,582	
流動負債合計		39,987,460	57.9		41,612,013	57.5
(2) 固定負債						
1. 社債		840,000			677,500	
2. 長期借入金(担保付)		11,764,911			13,957,163	
3. 関係会社長期借入金(担保付)		8,727,496			7,294,559	
4. 退職給与引当金		940,145			1,011,227	
5. 借入保証未払金		55,400			50,530	
固定負債合計		22,327,952	32.3		22,990,979	31.8
(3) 引当金						
1. ボンド切り下げ評価差額引当金		—			662,078	0.9
引当金合計		—			662,078	
負債合計		62,315,412	90.2		65,265,070	90.2

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	6.5			
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発行済株式数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資本剰余金合計		9,156			9,156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		666,800			666,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,300,000			1,300,000	
3. 当期末処分利益剰余金		298,716			639,010	
利益剰余金合計		2,265,516	3.3		2,605,810	3.6
資 本 合 計		6,774,672	9.8		7,114,966	9.8
資 本 ・ 負 債 合 計		69,090,084	100		72,380,036	100

脚 注

1. 受取手形割引残高 1,656,795 千円（前期末 1,526,027 千円）
2. 固定資産のうち川崎、新潟、平沢、鶴見工場財団（第1順位）は既発行社債 1,900,000 千円の担保に供し、このうち864,500 千円は償還している。
3. 固定資産のうち川崎、新潟、平沢、鶴見工場財団（第2～8順位）第二新潟製油所工場財団（第1～2順位）並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金 1,600,496 千円の担保に供している。
4. 投資有価証券（1,906,807 千円）および関係会社株式（18,530 千円）を、大阪市港湾局へ油槽所借地保証として9,121 千円、シェル石油及び中央信託銀行他 3 社へ借入金の担保として 1,916,216 千円差入している。

5. 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

関係会社 平和汽船株	25,241千円	特約店 小西石油株	3,700千円
昭和四日市石油株	140,000 "		
昭和石油瓦斯株	22,732 "		
昭和石油アスファルト株	95,463 "		
昭和商会	5,066 "		

6. 外貨建債権債務

48年8月31日

48年9月30日

関係会社長期貸付金 £ 5,457,099-0-0 (5,471,311)千円 £ 5,457,099-0-0 (4,683,828)千円
(昭和四日市石油)

買掛金(含関係会社分) £ 6,683,300-16-10 (5,886,624) £ 6,817,138-6-4 (5,394,161)
\$ 3,736,071.89 (1,355,073) \$ 4,704,769.77 (1,706,419)

関係会社長期借入金 £ 10,080,706-5-10 (10,085,592) £ 9,858,176-16-2 (8,456,982)
(含一年内返済分)

(うち上記長期貸付金 £ 5,457,099-0-10 (5,471,311) £ 5,457,099-0-10 (4,683,828)
の重畳借入分)

7. 当期末よりポンド平価切下げに伴う48年5月2日付企業会計審議会意見に準拠し、ポンド建て長期債権、債務については新レートによる換算額を付し、換算差額はポンド切下げ評価差額引当金として計上した。尚期中返済分に係る新旧為替差額は剰余金計算書のポンド平価切下差益中に含まれている。その内容は次のとおりである。

関係会社長期貸付金(含一年内返済分)

(昭和四日市石油)	旧平価換算	※新換算額	換算差額
£ 5,457,099-0-0	5,471,311千円	4,683,828千円	787,483千円

関係会社長期借入金(含一年内返済分)

£ 9,858,176-16-2	9,906,548千円	8,456,982千円	1,449,561千円
------------------	-------------	-------------	-------------

債権、債務換算差額(ポンド切下げ評価差額引当金計上分) 662,078千円

※換算レートは48年9月30日電信送金売相場 ¥ 858 $\frac{30}{100}$ による。

8. ポンド切下げ評価差額引当金の内1年以内に使用する額は84,658千円である。

2. 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年8月31日)			当期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
	金 額		比率	金 額		比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	48,847,467			39,449,086		
2. 売上値引及び戻り高	771,849	48,775,618	100	32,790	39,416,296	100
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及容器期首棚卸高	4,304,857			3,764,164		
2. 製 造 原 価	27,008,665			24,483,408		
3. 揮発油税発生高	7,811,568			8,882,075		
4. 商品及容器仕入高	12,004,842			10,184,309		
5. 他勘定へ振替分	1,140,241			1,533,191		
6. 受託原油代	※1 7,908,788			6,652,223		
7. 製品及容器期末棚卸高	※2 3,764,164	38,316,789	87.5	4,906,289	33,572,253	85.2
売上総利益		5,458,829	12.5		5,844,043	14.8
(8) 販売費及び一般管理費						
1. 支払手数料	159,173			135,277		
2. 運 送 費	2,662,440			2,376,604		
3. 広 告 宣 伝 費	22,284			51,243		
4. 容 器 費	293,888			32,589		
5. 試験研究費	※3 119,346			※4 117,016		
6. 役 員 報 酬	18,700			21,790		
7. 従業員給料手当及賞与	※5 713,702			783,041		
8. 福 利 厚 生 費	67,538			82,823		
9. 減価償却費	403,978			439,082		
10. 賃 借 料	202,611			217,486		
11. 旅 費 交 通 費	68,132			75,927		
12. 通 信 費	60,943			66,409		
13. 消 耗 品 費	40,229			36,824		
14. 租 税 課 金	※6 32,162			76,635		
15. そ の 他 の 経 費	515,851	5,380,922	12.3	※7 337,209	5,143,265	13.0
営業利益		77,907	0.2		700,778	1.8

(4) 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受取利息及割引料	159,899			*8 394,498		
2. 有価証券利息	7,608			17,254		
3. 有価証券売却益	1,586			6,079		
4. 受取配当金	91,857			99,909		
5. 関係会社受取配当金	115,411			176,282		
6. 賃貸料	5,556			7,521		
7. 雑収入	*9 446,602	828,514	1.9	*10 396,638	1,098,176	2.8
当期総利益		906,421	2.1		1,798,954	4.6
(5) 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	1,079,507			1,289,036		
2. 社債利息	75,627			44,907		
3. 社債発行差金償却	8,032			1,363		
4. 営業外租税課金	*11 39,331			56,033		
5. 有価証券売却損	-			-		
6. 売上割引	166,780			20,996		
7. (投資) 減価償却費	26			24		
8. (投資) 保険料	11			32		
9. 雑支出	*12 247,783	1,612,047	3.7	*18 209,045	1,621,436	4.1
当期純利益		△ 705,626	1.6		177,518	0.5
(6) 前期未処分利益剰余金		158,575			298,716	
繰越利益剰余金		158,575			298,716	
(7) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	*14 8,238			*15 200,292		
2. 前期損益修正	*16 186,194			*17 89,128		
3. ボンド平価切下差益	749,666	944,098		129,663	419,083	
(8) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損廃棄損	*18 25,906			*19 182,997		
2. 役員退職慰労金	-			6,500		
3. 前期損益修正	*20 54,633			*21 66,810		
4. ボンド平価切下差損	17,792	98,331		-	25,6807	
繰越利益剰余金期末残高		1,004,342			461,492	
当期末処分利益剰余金		298,716			689,010	
(うち未処分利益剰余金)		(140,141)			(340,294)	
(当期増加高)						

昭和石

1. 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）

2. 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(ロ) 製品、半製品は総平均法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. ※ 1. 受託精製による預り原油代である。

4. ※ 2. 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. 試験研究費中の退職給与引当金繰入額は次のとおりである。

※ 3. 9,248千円

※ 4. 7,641千円

6. ※ 5. 従業員給料手当及び賞与内訳

	前期(48/8期)	当期(48/9期)
退職給与引当金繰入額	112,161千円	118,859千円
従業員給料手当及賞与	601,541	664,182
	713,702千円	783,041千円

7. ※ 6. 租税課金の内訳

	前期(48/8期)	当期(48/9期)
固定資産税及び都市計画税	22,245千円	46,860千円
その他租税課金	9,917	29,775
	32,162千円	76,635千円

8. ※ 7. シエル石油株式会社との受託精製報酬計算方式の改訂に伴うシエル石油株式会社の一般管理費一定額負担分165,000千円を控除してある。

9. ※ 8. シエル石油株式会社との受託精製報酬計算方式の改訂に伴う受託精製設備建設資金借入金利息のうちシエル石油株式会社の負担額受取分212,000千円を含む。

10. 雑収入の主な内容

※ 9. 船腹売却運賃差益 819,084千円
※ 10. " 267,466

1 1. ※ 1 1. 営業外租税課金の内訳	前期(43/3期)	当期(43/9期)
預金利息源泉課税	7,146千円	12,946千円
受取配当金 "	32,096	42,985
固定資産税 他	89	102
	<u>39,331千円</u>	<u>56,033千円</u>

1 2. 雑支出の主な内訳

※ 1 2. 船腹売却運賃差損	161,558千円
※ 1 3. "	122,579千円

1 3. 固定資産売却益の内容

※ 1 4. 不要機械処分他
※ 1 5. 不要油槽所用地他

1 4. 前期損益修正増加高の主な内容

※ 1 6. 源泉所得税還付金	38,882千円	ナフサ価格調整金	33,277千円
外航運賃変更差額	39,580千円		
※ 1 7. 源泉所得税還付金	89,242千円	ナフサ価格調整金	15,467千円

1 5. 固定資産売却損・廃棄損の内容

※ 1 8. 川崎製油所潤滑油装置他
※ 1 9. 川崎製油所潤滑油装置他

1 6. 前期損益修正減少高の主な内容

※ 2 0. ユーザンス金利調整	28,054千円	受託精製費精算	18,146千円
※ 2 1. "	22,890千円	"	87,879千円

1 7. 当期よりシエル石油株式会社との受託精製報酬計算方式の改訂にあたり近年における精製設備の拡充に伴い減価償却費の期間配分を合理化するため、シエル・グループにおける減価償却方法(定額法)に準じ、受託精製生産を実施している川崎製油所および新潟製油所における有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

この変更による影響は次のとおりである。

(a) 前期と同一の方法(定率法)による場合と比較し、

当期製造原価中の減価償却費の減少額 405,001千円

(b) 受託精製費の減少分および棚卸製品・半製品

在庫相当分を差引き当期営業利益における増加額約144,000千円

昭和石

3. 製造原価明細書

科 目	自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日	構成比率	自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日	構成比率
期首原材料棚卸高	千円 1,124,069	%	千円 1,052,126	%
原材料仕入高	22,893,834		19,498,662	
計	23,517,903		20,550,788	
期末原材料棚卸高	1,052,126		1,587,075	
当期原材料使用高	22,465,777	83.2	18,963,713	77.5
その他材料費	1,737,122	6.4	2,162,832	8.9
従業員給料手当及賞与	※1 713,385	2.6	707,871	2.9
修繕費	96,636	0.4	203,702	0.8
租税課金	※2 61,398	0.2	65,904	0.3
減価償却費	740,094	2.7	285,278	1.2
外注加工費	15,769	0.1	12,719	0.1
委託精製費	861,304	3.2	1,166,356	4.8
その他経費	471,755	1.8	518,940	2.1
当期製造費用	27,163,240	100.6	24,087,315	98.6
期首半製品棚卸高	1,026,232	3.8	1,111,219	4.5
当期半製品受入高	125,421	0.4	169,561	0.7
計	28,314,893	104.8	25,368,095	103.8
期末半製品棚卸高	1,111,219	4.1	804,105	3.3
他勘定へ振替高	※3 195,009	0.7	130,582	0.5
当期製造原価	27,008,665	100	24,433,408	100

注1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. ※1. 従業員給料手当及賞与の内訳 前期(43/3期) 当期(43/9期)

退職給与引当金繰入額	117,238千円	117,172千円
従業員給料手当及賞与	596,147	590,699
	713,385千円	707,871千円

3. ※2. 租税課金の内訳

固定資産税	60,093千円	64,462千円
その他租税課金	1,305	1,442
	61,398千円	65,904千円

4. ※3. 他勘定へ振替高

各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4. 剰余金処分計算書

項 目	昭和43年5月31日		昭和43年11月29日	
	金 額		金 額	
(1) 当期未処分利益剰余金		千円 298,716		千円 639,010
(2) 次期繰越利益剰余金		298,716		639,010

5. 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	三菱油化株	円 50	株 25,000,000	千円 1,507,078	千円 1,507,078	昭和82年3月 昭和84年3月 評価換した
	日本合成ゴム株	1,000	120,000	156,000	156,000	
	株 第一銀行	50	1,984,000	94,715	94,715	
	川崎汽船株	50	2,250,000	112,500	81,900	
	株 日本長期信用銀行	500	132,000	66,000	66,000	
	株 富士銀行	50	1,280,000	61,600	61,600	
	富士製鉄株	50	280,267	13,112	13,112	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車株	50	500,000	45,934	45,934	
	株 日本勧業銀行	50	1,100,000	53,720	53,720	
	新潟臨港海陸運送株	50	757,417	28,875	28,875	
	アラスカ石油開発	500	56,000	28,000	28,000	
	株 横浜銀行	50	900,000	44,250	44,250	
	帝国石油株	50	375,000	20,288	20,288	
	株 日本興業銀行	50	264,000	12,660	12,660	
	住友金属工業株	50	356,662	17,582	17,582	
	株 協和銀行	50	540,000	25,440	25,440	
	株 埼玉銀行	50	360,000	18,440	18,440	
	株 三和銀行	50	704,000	35,600	35,600	
	株 北海道拓殖銀行	50	240,000	10,940	10,940	
式	株 大和銀行	50	204,500	9,855	9,855	
	株 第四銀行	50	240,000	10,640	10,640	
八十二銀行、他41銘柄			1,112,085	98,121	98,121	
計			38,824,931	2,505,850	2,475,250	
公社債、 国債及び 地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
	第30回、鉄道債券他5口	千円 19,490		千円 19,306	千円 19,306	
	C号10回割引電話債券他10口	5,315		2,965	2,965	
	大阪市は号公債他7口	9,100		9,121	9,121	
	名古屋商工会議所債券	300		300	300	
	第188回利付長期信用債券他18口	405,000		403,270	403,270	
計		439,205		434,962	434,962	
その他の 有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
	山一証券株第128回投資信託受益証券他			千円 20,877	千円 20,877	
	日本原子力研究所 他6口			3,550	3,550	
	計			24,427	24,427	

(注) 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	3,884,694	819,760	159,298	4,045,156	947,876	3,097,280	
構築物	3,297,109	137,161	112,678	3,321,592	1,097,017	2,224,575	
タンク	4,188,972	188,780	79,533	4,298,219	2,000,579	2,297,640	
機械装置	12,088,211	433,853	658,297	11,863,767	7,028,802	4,834,965	
船舶	396	-	-	396	199	197	
車輛運搬具	1,057,298	16,190	27,837	1,045,651	581,356	464,295	
工具器具備品	714,293	34,272	36,608	711,957	391,627	320,330	
土地	7,626,985	※1 1,352,081	184,621	8,794,395	-	8,794,395	
建設仮勘定	1,166,703	※2 4,637,911	2,277,206	3,527,408	-	3,527,408	
合計	34,024,611	7,115,008	3,586,078	37,608,541	12,047,456	25,556,085	

(注) 1. 当期における主たる増加は次のとおりである。

※1 土地 名古屋市内給油所用地 他 9,358,006千円
東京都内用地 〃 2,940,001 〃

※2 建設仮勘定 扇島原油基地建設 1,132,114千円
川崎製油所拡充 890,277
油槽所・給油所・販売設備 1,996,715

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	昭和石油瓦斯株	円 50	480,000	17,882	株 320,000	16,000			株 800,000	33,382	33,382	
	旭興業株	50	75,000	3,750	25,000	1,250			100,000	5,000	5,000	
	昭和石油アスファルト株	※1 500	100,000	50,000	40,000	20,000			140,000	70,000	70,000	
	株 昭和商会	50	200,000	9,957					200,000	9,957	9,957	
	川崎物産株	50	400,000	20,000					400,000	20,000	20,000	
式	日本グリーンス株	50	593,700	29,505	197,902	9,895			791,602	39,400	39,400	
	日本精臘株	50	616,460	207,682					616,460	207,682	207,682	
	平和汽船株	50	1,461,000	72,991					1,461,000	72,991	72,991	
	昭和四日市石油株	10,000	200,000	20,000,000					200,000	2,000,000	2,000,000	
計		9,074,160	2,411,267	582,902	471,45	-	-	102,570,62	2,458,412	2,458,412		

(注) 1. 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員6名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

3. ※1. 昭和化工株式会社は昭和43年4月1日付で新潟アスファルト工業株を吸収合併し、社名を昭和石油アスファルト株に変更した。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油 ㈱	5,471,811	-	※1 787,483	4,683,828 (681,481)	84/1以降毎年12月22日～31日 の内に貸付総額の6.8%返済 年4分5厘
日 本 精 糖 ㈱	-	115,977	10,000	105,977 (26,000)	43/9～47/9 割返済 年6分5厘
昭和石油アスファルト ㈱	-	40,000	2,000	88,000 (24,000)	43/9～45/4 " 日歩2銭5厘
昭 和 商 会	1,080	7,000	240	7,840 (3,480)	43/10～46/1 " 日歩2銭6厘
旭 興 業 ㈱	1,000	-	1,000	0	
合 計	5,473,891	162,977	800,723	4,885,645 (784,961)	

(注) 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産、関係会社短期貸付金に表示してある。

2. 残額4,100,684千円は、固定資産、関係会社長期貸付金に表示してある。

3. ※1. ボンド切下げに伴う新レート換算評価減少額である。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	種 類 担保{目的物} 及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円		川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団		貸借対照表 日より一年 内に償還さ るべき額
第6回〆号社債	36.12.25	250,000	117,000	133,000	98.75	7分3厘	同上第1順位	43.12.25	設備資金 千円 133,000
" は号 "	37. 9.25	200,000	80,000	120,000	98.75	"	"	44. 9.25	" 120,000
" に号 "	38. 9.25	450,000	135,000	315,000	98.75	"	"	45. 9.25	" 45,000
" ほ号 "	38.12.21	250,000	62,500	187,500	98.75	"	"	45.12.21	" 25,000
" へ号 "	39. 4.25	350,000	70,000	280,000	98.75	"	"	46. 4.24	" 35,000
合 計		1,500,000	464,500	1,035,500					358,000
		1年内に償還される予定額		358,000					
		差 引 計		677,500					

(注) 1年内に償還される予定の額358,000千円は流動負債として表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫※	2,081,000	-	172,000	1,859,000 (374,800)	(1) 担 保 北海道東北開発公庫 長銀、興銀、第一 勧銀、協和、富士 大和、第四、三和、 安田信託、中央信託 横浜、東京(予定) の各銀行
日本長期信用銀行※	4,720,000	970,000	379,000	5,311,000 (682,500)	工場財団 に低当権 を設定
日本興業銀行※	733,500	230,000	35,000	928,500 (905,000)	
第一銀行※	1,698,400	200,000	105,600	1,792,800 (982,000)	
日本勧業銀行※	1,253,000	400,000	37,000	1,616,000 (73,000)	中央信託、89年度借入：有価証券
協和銀行※	348,200	150,000	51,800	446,400 (47,600)	生命保険各社：銀行保証及有価証券
三和銀行※	100,000	100,000	-	200,000	住宅金融公庫：借入金にて建設せる住宅
大和銀行※	792,000	200,000	68,000	924,000 (106,000)	(2) 最終返済期限 北海道東北開発公庫：50年11月 長 銀：53年9月 興 銀：53年9月(予定)
横浜銀行※	125,000	-	5,000	120,000 (22,000)	第一、勧銀、協和 } 48年3月～ 三和、大和、第四 } 50年12月 横浜、東京 (予定) 中央信託、安田信託：50年3月 三菱信託 ~51年8月(予定)
第四銀行※	137,500	-	13,000	124,500 (24,000)	
東京銀行	0	300,000	-	300,000	
安田信託銀行※	608,000	150,000	8,000	750,000 (45,000)	生命保険各社： 43年12月～50年12月(予定)
中央信託銀行※	639,000	150,000	18,000	771,000 (62,000)	住宅金融公庫：67年6月
三菱信託銀行	0	150,000	-	150,000	(3) 資金使途 借入金は全額設備資金にて充当
第一生命※	251,000	-	58,000	193,000 (108,000)	
第一百生命	14,000	-	8,000	6,000 (6,000)	
朝日生命※	22,000	50,000	12,000	60,000 (10,000)	
日本団体生命※	20,000	50,000	16,000	54,000 (4,000)	
住宅金融公庫他※	61,889	-	2,678	59,211 (4,648)	
計	13,554,489	3,100,000	989,078	15,665,411 (1,708,248)	

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

2. ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後8年間の返済予定は次の通り。

1年目 1,702,248千円 2年目 2,601,548千円 3年目 3,029,948千円

(1) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン、 ペトロリウム カンパニー、 リミテッド	5,471,811	-	※787,483	4,683,328 (681,481)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当社 のために工場財団抵当 権を設定し当社はアン グロサクソンのために この抵当権附債権に質 権を設定
シェル、ペトロリウム カンパニー、 リミテッド	1,218,107	-	※183,147	1,029,960 (171,660)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 % ~ 7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シェル石油（日本）の 債務保証
	1,727,804	-	115,154 ※241,552	1,370,598 (195,799)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	1,678,870	-	63,895 ※237,379	1,372,596 (113,483)	借入金の使途：昭和四日市石油増資払 込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無 し
合 計	10,085,593	-	179,049 ※1,449,561	8,456,982 (1,162,423)	

(注) 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債に表示してある。

※印はボンド半価切下げに伴う新レート換算評価減少額である。

(j) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘	要
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京、大阪、 名古屋、新潟、 京都、広島、 福岡、札幌、 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数	
							アングロサクソン・ペト ロリウム・カンパニー・ 36,200,000株	
	小 計						リミテッド	
							ザ・メキシカン・イーグ ルオイルカンパニー・ 8,800,000 "	
							リミテッド	
							平 和 汽 船 株 107,000 "	
							日 本 精 臘 株 150,000 "	
							株 昭 和 商 会 2,500 "	
							川 崎 物 産 株 28,596 "	
							昭和石油アスファルト株 25,674 "	
				日 本 グ リ ー ス株 9,528 "				
				計 45,323,298 "				
資 本 の 額			4,500,000千円					
資 準 本 備 組 入 金 額 の	資本組入額		摘					要
	425,000千円		○ 昭和31年10月 1日					再評価積立金より組入れ
	127,500		○ 昭和33年 9月30日					同 上
	133,875		○ 昭和34年 4月 1日					同 上
	138,625		○ 昭和34年10月 1日					同 上
合 計 875,000千円								

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 87,931	千円 -	千円 -	千円 -	千円 87,931	
退職給与引当金	940,145	243,672	172,590	-	1,011,227	
ボンド切下げ評 価差額引当金	-	662,078	-	-	662,078	貸借対照表注記7参照

(n) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	4,045,156	68,954	947,876	3,097,280	23.4	8	8
	構築物	3,321,592	88,626	1,097,017	2,224,575	33.0	26	39
	タシ	4,293,219	93,997	2,000,579	2,292,640	46.6	-	-
	機械装置	11,863,767	330,619	7,028,802	4,834,965	59.2	79	109
	船舶	396	30	199	197	50.3	-	-
	車輦運搬具	1,045,651	39,997	581,356	464,295	55.6	-	-
	工具、器具、備品	711,957	23,664	391,627	320,330	55.0	△18	-
合計		25,281,738	645,887	12,047,456	13,234,282	47.7	95	156
無形固定資産	特許権	55	3	47	8	85.5	-	-
	商標権	72	2	36	36	50.0	-	-
	専用側線利用権	136,654	2,323	28,700	107,954	21.0	-	-
	電気瓦斯供給施設利用権	142,795	4,624	50,083	92,712	35.1	-	-
	電話加入権	17,965	-	-	17,965	-	-	-
	借地権	621,74	-	-	621,74	-	-	-
合計		359,715	6,952	78,866	280,849	21.9	-	-
繰延勘定	前払費用							
	特許権使用料	381,492	240,34	232,578	148,914	-	-	-
	その他の前払費用	412,251	54,125	177,571	234,680	-	132	132
	社債発行差金	18,750	1,363	14,898	3,852	-	-	-
合計		812,493	795,22	425,047	387,446	-	132	132

- (注) 1. 償却範囲額に対する過不足額の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。
2. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については川崎、新潟両製油所においては、当期から定率法を定額法に変更し、その他の事業所においては、従来通りの定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用を除く）については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

昭和石

(2) 主な資産、負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現金	3,074千円
当座、普通預金	△248,046
通知預金	4,422,850
定期預金	1,852,500
合 計	6,080,378千円

(b) 受取手形

(I) 一般受取手形

項 目	金 額
特約店	675,797千円
需要家	637,768
合 計	1,313,565千円

(II) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油瓦斯㈱	205,482千円
昭和石油アスファルト㈱	54,753
川崎物産㈱	113,218
平和汽船㈱	2,357
日本グリース㈱	2,394
合 計	378,204千円

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期日 \ 項目	一般受取手形	関係会社受取手形	割引手形
昭和43年10月	426,591千円	118,814千円	704,881千円
昭和43年11月	207,633	119,860	551,482
昭和43年12月	287,156	125,389	257,653
昭和44年1月以降	392,185	14,141	142,779
合 計	1,313,565千円	378,204千円	1,656,795千円

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	8,247,959 千円	
需 要 家	2,678,364	三 菱 油 化 他
元 売 会 社 他	1,711,041	シ エ ル 石 油 他
合 計	12,637,364 千円	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
川 崎 物 産 ㈱	376,090 千円	
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	156,602	
㈱ 昭 和 商 会	73,951	
昭 和 石 油 ア ス フ ァ ル ト ㈱	15,576	
昭 和 四 日 市 石 油 ㈱	2,013	
日 本 グ リ ー ス ㈱	910	
合 計	625,142 千円	

売掛金の滞留状況及回収状況（含関係会社）

期首残高	売 上 高	回 収 高	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{6}$
千円	千円	千円	千円	%	
13,953,502	39,416,296	40,107,292	13,262,506	75.1	2.0 カ月

(e) 製 品

油 種 別	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油	4 4 2,8 8 6 軒	3,2 2 2,2 4 3 千円	
機 械 油 他	4 4,6 5 9	1,1 2 5,7 7 9	
合 計	4 8 7,5 4 5 軒	4,3 4 8,0 2 2 千円	

(f) 容 器 5 2 4,2 9 9 千円はドラム 4 7 1,5 1 2 千円及び雑罐 5 2,7 8 7 千円である。

(g) 半 製 品 8 0 4,1 0 5 千円は燃料油、潤滑油他である。

(h) 原料及材料

種 別	数 量	金 額
原 油	3 3 0,6 4 8 軒	1,5 8 7,0 7 5 千円
原 料 油		4 8,1 1 9
副 原 料 他		6 7,8 7 2
合 計	3 3 0,6 4 8 軒	1,7 0 3,0 6 6 千円

(i) 未着原材料 6 6 5,8 9 0 千円は原油である。

(j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
消 耗 器 具、資 材 類	2 8 0,9 3 7 千円	
薬 品	7 8 5,7 8 0	
合 計	1,0 6 6,7 1 7 千円	

(k) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
千 代 田 化 工 建 設 株	1 5 0,0 0 0 千円	工 事 代
株 石 井 鉄 工 所	5 0,0 0 0	"
鹿 島 建 設 株	5 0,0 0 0	"
川 崎 汽 船 株 他	4 1,2 7 0	備 船 料 他
合 計	2 9 1,2 7 0 千円	

(1) 前払費用

項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	2 3 8,6 6 0千円	
未 経 過 保 険 料	3 4,7 4 2	
そ の 他 経 費	6 4,4 9 9	
合 計	3 3 7,9 0 1千円	

(4) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 株 式 有 限 公 司	7 7 1,4 6 9千円	関 税 立 替 他
三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	1 9 6,9 0 5	原 油 交 換 払 出 地
特 約 店 他	7 4,5 9 1	ド ラ ム 修 理 代 他
合 計	1,0 4 2,9 6 5千円	

(a) 揮発油税及び地方道路税立替金 1,8 4 7, 1 6 0 千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(5) その他流動資産

項 目	内 訳	金 額
未 収 入 金	原 油 代 調 整 金 他	5 8 3,7 2 6千円
未 収 収 益	受 取 施 設 料 他	8 5,5 7 5
保 管 有 価 証 券	特 約 店 預 り 担 保	2 2 3,5 0 6
仮 払 金	出 張 旅 費 他	1 4,1 9 8
合 計		8 5 7,0 0 0 千円

2. 固 定 資 產

(a) 有形固定資產

附屬明細表參照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
扇 島 原 油 基 地 建 設	1, 2 0 1, 8 1 1 千円
川 崎 製 油 所 拡 充	7 2 7, 1 9 8
油 槽 所 給 油 所 販 売 設 備	1, 1 3 3, 7 9 0
新 潟 原 油 タ ン ク 建 設 外	4 6 5, 1 0 9
合 計	3, 5 2 7, 4 0 8 千円

(b) 無形固定資産

附屬明細表（減價償却費明細表） 參 照

(c) 投資

(I) 投資有價証券

附屬明細表參照

(II) 関係会社株式

附屬明細表參照

(四) 出 資 金

34,409千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及方法
大 都 工 業 株	千円 125,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2 %	46年3月末に現金にて完済
堤 不 動 産 株	65,145	堤ビル借室に伴う貸付	年 2 %	39年～51年 $\frac{1}{3}$ づつ返済
三 菱 地 所 株	45,385	東京、新大手町ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	{ 33年～45年3年毎 $\frac{1}{5}$ づつ返済 37年～49年 " " 38年～53年 " "
清 和 興 業 株	14,248	福岡第一ビル借室に伴う貸付	年 1 %	42年3月より20年間3月、9月均等返済
長銀ビルディング株	23,736	長銀ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	52年6月より10年間均等返済
興 和 不 動 産 株	6,722	東一ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	45年11月より10年間均等返済
特 約 店	441,659	給油所建設資金他	日歩2.0銭	期限5カ年
新潟県企業局他	12,851	工業用水事業資金貸付他		
合 計	734,746			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
従 業 員	321,949千円	住宅資金貸付金他	年 2.4 %	
合 計	321,949千円			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	298,865千円	石油開発公団
借 室 敷 金 他	157,874	
合 計	450,739千円	

3. 繰 延 勘 定

前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特許権使用料	148,914千円	無償譲渡分他
S . B . M 試験費用	39,144	
経団連会館建設資金特別会費	12,404	
給油所広告宣伝資産	183,182	
合 計	383,594千円	

社債発行差金については、減価償却費明細表参照

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 株	375,953千円	原 材 料
日 本 石 油 輸 送 株	182,675	"
日本ルーブリゾール 株	121,312	"
日 本 漁 網 船 具 株	102,899	商 品 代
中 国 精 油 株	72,282	"
石 油 荷 役 株	75,174	運 賃
渡 辺 倉 庫 運 送 株	58,952	"
昭 永 工 業 株	49,261	容 器
歴 世 礦 油 株 他	1,619,824	商 品 代 他
合 計	2,608,832千円	

昭和石

(2) 関係会社支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
川 崎 物 産 株	1 1 1,6 9 7千円	
日 本 精 糖 株	2 8,1 2 8	
日 本 グ リ ー ス 株	2 6,1 7 2	
昭 和 石 油 瓦 斯 株	2 0,5 4 5	
昭和石油アスファルト 株	1 1,0 5 4	
旭 興 業 株	1,1 7 3	
合 計	1 9 8,7 6 9千円	

(3) 工事代支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 鋼 管 株	7 8 2,5 8 0千円	
鹿 島 建 設 株	2 5 6,8 2 5	
中 央 化 工 機 株	1 1 5,8 8 0	
中 和 産 業 株	1 0 2,6 4 5	
株 東 京 タ ッ ノ 他	8 7 9,7 0 8	
合 計	2,1 3 7,1 8 8千円	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日 \ 項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭 和 4 3 年 1 0 月	9 0 4,8 5 7千円	4 9,7 1 0 千円
" 1 1 月	8 4 6,5 4 5	6 2,0 1 2
" 1 2 月	9 1 4,8 0 3	4,2 3 3
昭 和 4 4 年 1 月	8 0 5,7 6 2	1 0,1 7 3
" 2 月 以 降	1,2 7 3,5 0 3	7 2,6 4 1
合 計	4,7 4 5,4 7 0千円	1 9 8,7 6 9 千円

(b) 買 掛 金

(1) 一 般 買 掛 金

項 目	金 額	摘 要
日 商 株 他	3,8 7 3,2 5 7千円	商 品 代
三 菱 商 事 株 他	9 4 2,5 2 2	原 油 代
日 本 揮 発 油 株 他	7 3 7,3 2 1	資 材 他
合 計	5,5 5 3,1 0 0千円	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
シエル、インターナショナル、ペトロリウム 株	5,6 5 9,5 1 2千円	原油代、他
平 和 汽 船 株	1 0 2,7 5 4	運 賃
昭 和 四 日 市 石 油 株	7 3,7 7 1	原油関税他
川 崎 物 産 株	2 1,5 0 6	資 材
昭 和 石 油 瓦 斯 株	1 2,5 1 3	商品代
日 本 グ リ ー ス 株 他	1,7 2 4	商品代 他
合 計	5,8 7 1,7 8 0千円	

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
第一銀行本店	43. 10. 5~44. 2. 3	2,892,865千円
日本勧業銀行本店	"	1,492,015
協和銀行丸の内支店	"	995,010
富士銀行丸の内支店	"	798,927
大和銀行銀座支店	"	943,586
三和銀行京橋支店	"	713,006
北海道拓殖銀行東京支店	"	497,005
八十二銀行東京支店	"	344,336
横浜銀行川崎支店	"	344,336
埼玉銀行丸の内支店	"	344,336
第四銀行東京支店	"	257,703
東京銀行日比谷支店	43. 10. 5~44. 1. 11	539,774
日本長期信用銀行	43. 10. 10	36,000
合 計		10,198,899千円

(d) 未払金

1,067,584千円は千代田化工建設(株)他に対する工事代他である。

(e) 未払税金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	6,104,624千円	
軽油引取税	17,826	
合 計	6,122,450千円	

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
平和汽船株他	305,273千円	運賃
昭和四日市石油株	130,014	委託精製費
日本長期信用銀行他	347,710	支払利息
特約店他	652,643	立替運賃他
合 計	1,435,640千円	

昭和石

(g) 受託原油、製品預り高

8 8 7.7 5 4 千円はシエル石油 (株) 受託精製による原油預り分 5 4 7.4 1 4 千円及び製品預り分 2 9 0.3 4 0 千円である。

(h) 従業員預り金

6 1 1.6 4 8 千円は社内預金である。

(i) 預り金

項 目	金 額	摘 要
従 業 員	1 8.5 2 4 千円	所得税他 預り
シ エ ル 石 油 (株)	3 0 9.8 3 2	原油関税他
日 商 他	3 0 3.1 9 2	アラビア石油商社金融他
合 計	6 3 1.5 4 8 千円	

(j) 前 受 収 益

5 5.6 0 5 千円は、特約店受取施設料他である。

(k) その他の流動負債

2 2 5.5 8 2 千円は、特約店預り有価証券担保他である。

5. 固 定 負 債

(a) 借室保証未払金

5 0.5 3 0 千円は、昭和四日市石油 (株) に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) そ の 他

1. 訴 訟 事 件

当社は、昭和 4 1 年 6 月 1 1 日大正海上火災保険以下 7 社に対し、新潟旧製油所火災による損害額 1.1 9 0.9 2 0 千円の保険金請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、4 3 年 9 月 3 0 日迄に 1 4 回の口頭弁論と、現場検証および証人尋問が行なわれた。

2. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位：千円)

項 目		4 3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高		6,625,964	6,096,692	5,089,434	5,284,635	5,918,129	6,124,813	6,625,964
収 入	営 業 収 入	8,258,749	7,567,242	6,330,508	7,567,381	7,053,745	6,942,342	44,219,967
	借 入 金	2,995,208	6,701,417	6,410,704	7,346,988	5,921,040	6,745,043	36,120,400
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	564,220	640,017	913,860	703,318	537,595	892,792	4,252,302
	計	11,818,177	14,908,676	14,155,072	15,612,187	13,512,380	14,580,177	84,592,669
支 出	原 材 料 費	4,182,615	5,471,746	4,232,932	4,450,192	3,829,241	4,282,826	26,455,602
	人 件 費	158,102	160,473	158,379	429,695	210,395	170,036	1,287,580
	経 費	12,866,75	11,711,926	7,523,48	12,151,71	9,599,82	9,905,58	63,266,10
	揮 発 油 税	1,179,712	1,229,987	1,363,808	1,484,710	1,349,795	1,434,036	8,042,048
	設 備 資 金	531,682	343,423	262,135	518,449	360,010	464,399	2,480,098
	借 入 金 返 済	3,265,952	6,845,223	6,016,440	5,983,656	5,731,181	6,630,729	34,473,181
	社 債 償 還	21,000	-	25,500	220,000	-	32,500	299,000
	そ の 他	1,771,711	693,156	1,147,779	676,820	865,142	669,528	5,824,186
	計	12,347,449	15,915,934	13,959,871	14,984,693	13,305,696	14,674,612	85,188,255
手許資金在 高		6,096,692	5,089,434	5,284,635	5,918,129	6,124,813	6,030,378	6,030,378

(注) アングロサクソン・ペトロリウム Co., LTD からの借入金と昭和四日市石油 (株)

への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当

されるので、収支双方からこれを除外した。

(b) 資金繰計画

(単位：千円)

項 目	43年10月	11 月	12 月	44年 1月	2 月	3 月	合 計
手許資金繰越高	6,030,000	5,287,000	5,512,000	5,521,000	5,487,000	5,633,000	6,030,000
収 入	営 業 収 入	6,796,000	6,764,000	6,928,000	7,162,000	6,980,000	41,693,000
	借 入 金	7,830,000	6,488,000	8,896,000	5,435,000	6,847,000	43,173,000
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	937,000	873,000	899,000	984,000	1,017,000	5,476,000
	計	15,563,000	14,125,000	16,723,000	13,581,000	14,344,000	90,342,000
支 出	原 材 料 費	3,769,000	3,301,000	5,048,000	2,828,000	3,057,000	21,966,000
	人 件 費	206,000	150,000	391,000	190,000	160,000	1,257,000
	経 費	813,000	1,070,000	1,065,000	1,017,000	944,000	5,856,000
	揮 発 油 税	1,438,000	1,519,000	1,304,000	1,400,000	1,612,000	8,955,000
	設 備 費 金	906,000	445,000	1,043,000	1,371,000	1,150,000	6,529,000
	借入金返済	7,709,000	6,325,000	6,297,000	5,675,000	6,131,000	37,036,000
	社 債 償 還	18,000	-	146,000	-	-	197,000
	そ の 他	1,452,000	1,090,000	1,420,000	1,134,000	1,144,000	7,292,000
	計	16,306,000	13,900,000	16,714,000	13,615,000	14,198,000	89,188,000
手許資金在高	5,287,000	5,512,000	5,521,000	5,487,000	5,633,000	7,184,000	7,184,000